

生活権としてのコミュニティ

日大生産工 大淵 崇人

はじめに

近年、大規模な公共事業が強引に進められつつある。その大半が、日本列島改造論に強く影響を受け、30年以上も前の高度成長時代のまっただ中に策定された物であることには驚かされる。当然のことながら、計画策定当初とは状況が一変している。しかし、その様なことにはおかまいなしに時代錯誤もはなはだしい計画が実行に移されて行こうとしている。その際に問題になるのは、計画策定時には地目が農地あったり山であった所には住宅が立ちそこにコミュニティ（共同住宅）が形成されつつあるということだ。

ところがそんなことには配慮もされずしゃにむに計画が進められつつある。形成されつつあるコミュニティは、生木をさくように引きさかれ、切りきざまれて良いのだろうか。そんなことはないはずであるのに。

公共事業とコミュニティ

今日の公共事業中でも道路建設を見ると不可思議なことが多い。今進行している大規模な道路開発の多くは、その計画が策定された時期が30年あるいは、それ以前のものが大半であり、日本列島改造論の影響を強くうけ列島改造ブームにのったものであると考えて間違いではないようだ。それらは高度成長のまっただ中で計画立案されたもので、現在のように少子化傾向の続く中で今後人口の減少が進むことや、都市部の過密化、農村部の過疎化傾向が顕著でなくまた今後も状況が大きく変化しないものと考えられる今、時代にそぐわないものであることは明らかなだ。

30年を超える以前の状況と今日では状況が大幅に変貌している。農地であった地域では宅地開発が

進み、そこでの生活が実際に行われている。人々が生活を始め、街づくりがなされ、今日に至っているのだ。それを30年以上以前に計画があったことを盾に取って開発が実行に移されるなどとは大変に強引で実状を無視、軽視したものであることは言を待たない。現実には生活をしている人々が、その地域に愛着をもち、また長年の間に形成されてきた住人同志の信頼関係が成立している街を点々ばらばらに切りきざむようなことが、公益の実現の美名のもとに行われて良いのだろうか？コミュニティがそこには形成されているにもかかわらず、それが寸断されて良いのだろうか？まったくの意味で街のコミュニティの尊厳が軽視されているとしか言い様がない。

これまでの生活権（オーソライズされた住民の利益）を重視、認知させようという要求の実現は、ねばりづよい法廷闘争を通じてなされてきた。地道な努力がかさねられてきた結果、日照権、アメニティー権（街並保存や美観景観等も含む）、騒音に悩まされず平穏な生活ができる権利等が認知されつつある。そうした生活者の権利が認められつつある中で、まだコミュニティ（共同社会）という有機的存在を法で認められていないため、公共の利益の実現という名のもとに大規模な開発。今となってはその意義（目的）自体があやしい。が実行に移されているのが実状だ。

明らかに行き過ぎた開発、意味のない開発、地域の住民が望まない開発、開発のための開発と言いうる愚かな過去をかえり見ず将来展望の稀薄ではるか以前に計画されタイム・ラグの大きな大規模開発が今、各地で実施されようとしている。このような愚かなことが許されてはたして良いのだろうか？

生活者の立場からはコミュニティの意義が高く評価され、それが強く求められている今日、政府が

その解体を率先して促し、公共事業の予定地区で対立を惹き起こしてさえいることには驚きをおぼえずにはいられない。

・生活者のコモンズとしてのコミュニティ

大規模な公共事業が強引に進められようとしている今、生活者の観点から、コミュニティ（共同社会）という名の有機的存在を評価し、その意義を強く認めるべきだとする声はいたるところで聞かれる。街は、一軒一軒の家の集まりではあるが、そのまとまりとしての存在意義がこれまで認められてきたことがあっただろうか？公共事業が進められる時、用地の買取り、あるいは代替地の提供が生活権の保証という立場から、その対応はなされる。だかどうだろう、新たな土地で以前のような心持良さや長年に亘って育かれた人的な強いつながり（信頼感）を得ることの困難性がそこにおいては顧慮されてはいないのだ。コミュニティは確かに一軒一軒の家から構成されてはいるが、そこには有機的であるがゆえの何かがある。それこそがコモンズ（共有物）であるといって良いのではないだろうか。具体的には、地域の絆（心のつながり）であり、居心地の良さであり、そこに住むことの安心感等である。それを切り売りしろとか個々の地権者の集まりであるとするのは明らかにそれらを軽視あるいは無視することに他ならない。

コミュニティは、そこに住む人々にとっては居心地が良く、その土地に愛着を感じさせるものだ。愛するものを引き裂くことは非常に残酷な行為であり、決して許されるものではない。断じてそうなのだ。真に生木を裂く様な仕打ちである。

コミュニティという名の有機物に何故、社会は関心を示さないのだろう。否、生活者の側からするとコミュニティを求める声は今日では大きな声になっている。最近ではNPOを組織し、地域の問題に積極的な取り組みをしている地区も珍しくない。

今日の公的な開発は、地域の共有物であるコミュニティの破壊を促す乱開発に他ならない。一体これはどうしたことだ。既存の法では、コミュニティに対し、価値など認めていないのだ。ただ単に固定資産という財産権と申し訳程度に日照権、景観権等に対し生活権を認めているに過ぎない。それは、道路建設や駅前の再開発という公的利用の計画が動

き出す時明確になる。

それまで住み易さを感じてきた街は、ただ単に固定資産を持つ地権者の集まりと見なされる。ズタズタに切り裂かれることを待つしかないのだ。公的利益の実現という美名の下、なすすべもなく他の地区へと移り住むしかない。なぜならば、コミュニティなどという観念が法には存在しないのだ。役人は法に従う、いや法を武器に容赦ない計画の実施を迫るのだ。

先にふれたように現行法規ではコミュニティを扱っていないのだから、ひどく強引な公的利用計画にもあらがうことはできない。それを良いことに計画は思い通り、うまうまと実施される。中にはそれにあらがう者もあるが、住民エゴであるとかゴネ得をねらったの行動だと言われれば、すごすご引きさがるしか方法はない。現実には、役人が法を盾に行う行政エゴであるし、職務権限を最大限に認めさせ、さらに既成事実作りをしてそれを強化する行動の結果であるのだ。これは明らかに間違っている。30年以上前の計画、それは今の実状にはそぐわないものであり、それを実行に移そうとすること自体暴挙であると断ぜざるを得ない。

その様な悲劇が起こるのはコミュニティが経済的な価値を持たない価値物であるからだ。貨幣価値で表わすことができないが住民（生活者）の立場から見れば確かに価値を持つものであり本来コモンズ（共有物）として強く認知されるべきものである。

・結びにかえて

現在、進行中の大規模な公共事業は二つの点で誤っていると言えそうだ。一つはその計画立案がなされた時期と今とでは状況が大きく変わっていることだ。二つ目は、その地に住む生活者の観点からその必要性が問われていない点にある。かつてバブル景気の時、経済大国から生活大国を目指す政府が高らかに目標を掲げたにもかかわらず、未だに生活者の立場に立った政策運営がなされてはいないようだ。こうした誤りを自覚し、慎重に公共事業計画の再検討を行い実状に合った計画を立案し、実行に移されるべきであろう。